富士市駐車場事業経営戦略

事 業 名 : 駐車場事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 13 年度

<u>1. 事業概要</u>

(1) 事 業 形 態

法適非	(全部) 適	適用の	·一部 区		用) 分	非適用	事	業	開	始	年	月	日	昭和44年度
職		員			数	3人(兼務)	施			設			名	富士駅前駐車場·南町公園駐車場· 吉原本町駐車場·和田駐車場· 水戸島元町駐車場·富士川駅東駐車場· 新富士駅富士山口駐車場
種					類	富士駅前・吉原本町・和田・富士川駅東: 届出駐車場 南町公園・水戸島元町・新富士駅富士山口:その他駐車場	構						造	広場式
立				;	地	富士駅前·南町公園·吉原本町·水戸島 元町·富士川駅東·新富士駅富士山口: 駅 和田:商業施設	建	設後	(建	替後 数	() တ	経過	5年	富士駅前:49年·南町公園:48年 吉原本町:48年·和田:46年 水戸島元町:21年·富士川駅東:26年 新富士駅富士山口:1年
駐車	亘場	使	用	面		富士駅前: 636㎡・南町公園: 360㎡ 吉原本町: 1,033㎡・和田: 976㎡ 水戸島元町: 472㎡・富士川駅東: 1,777㎡ 新富士駅富士山口: 372㎡	収		容		台		数	富士駅前:42台·南町公園:28台 吉原本町:82台·和田:79台 水戸島元町:36台·富士川駅東:127台 新富士駅富士山口:30台
営	業		時	間	ij	富士駅前:8時~20時 南町公園・吉原本町・和田・水戸島元町・ 富士川駅東・新富士駅富士山口:24時間								
						ア 民間委託	特になり	L						
民間	引 活	用	Ø	状	況	イ 指定管理者制度	特になり	L						
						ウ PPP・PFI	特になり	L						

(2) 料 金 形 態

(=/ 11 == //2 /25										
	·富士駅前駐車場 1時間110円、営業時間中毎の上限額1,320円									
	·南町公園駐車場·吉原本町駐車場·水戸島元町駐車場 50分100円、24時間毎の上限額1,000円									
料金の概要・考え方	・和田駐車場 50分100円、24時間毎の上限額800円									
	·富士川駅東駐車場 0~1時間100円、1時間~2時間200円、2時間~4時間300円、4時間~7時間400円、7時間~10時間500円、 10時間~13時間600円、13時間~16時間700円、16時間~24時間800円、24時間毎の上限額800円									
	·新富士駅富士山口 0~30分無料、30分~1時間400円、1時間を超えた場合30分毎200円加算									
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	令和2年4月1日									

(3) 現在の経営状況

別紙経営比較分析表参照

2. 将来の事業環境

(1) 駐車場需要の見通し

立地状況から需要は今後も継続的にあるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴うテレワークの推進等により駅周辺の駐車 場利用者数は令和元年度と比較し5%程度減少すると思われる。

(2) 料金収入の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ収入が減になると思われるが、毎年60,000千円前後の駐車場使用料を見込む。 別紙投資・財政計画(収支計画)参照

(3) 施設の見通し

富士駅前駐車場・南町公園駐車場・吉原本町駐車場・和田駐車場は建設後40年以上、水戸島元町駐車場・富士川駅東駐車場は建設後20年以上が経ち老朽化している部分も目立ち始めているため、施設ごとの利用状況や修繕箇所を精査しながら運営を行う。

(4) 組織の見通し

現在の職員数を確保しながら運営を行う。

3. 経営の基本方針

• 商業支援

飲食店利用者や事業者の駐車場として支援する。

•観光支援

富士山周辺観光施設利用者の駐車場として支援する。

・経営基盤の安定化

設備投資や修繕箇所の検討を行いコスト削減に取り組む。

・満足度の高いサービスの提供

利用者のニーズを的確に把握し、顧客満足度の向上と利用促進に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画): 別紙のとおり
- (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
- ① 収支計画のうち投資についての説明

		一般会計からの繰入を行わず、設備投資や施設の長寿命化について対応、検討を行っていく。
 目	漂	

・施設全体で毎年2,000千円程度の修繕費を計上することで日常的な修繕の対応を行う。

② 収支計画のうち財源についての説明

	近隣駐車場の料金や利用状況を把握し、安定した収入を得ること目標とする。
目標	

駐車場使用料が主な収入となる。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・駐車場精算機リース代を市が負担しているが、リース契約終了後は機器を買い取りメンテナンスすることで経費の節減に努める。 ・委託料、リース代等の支出の抑制に努め、経常利益の安定を図る。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民	間	活	用	過去に指定管理者制度を含めた民間活用も検討したが、メリットが少ないため今後も直営を継続する。
駐車	場の配	置の適፤	E化	施設ごとの利用状況・立地状況を見ながら総合的に判断する。
投	資の	平 準	化	修繕箇所を精査し、効率的な投資を行う。
そ(の他	の 取	組	特になし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料 金	近隣駐車場の料金を把握し料金設定の検討をしていく。
利用者増加に向けた取 組	毎月の報告書で利用状況等を把握し、広報や使いやすい施設に向けた取組を行う。
企 業 債	特になし。
繰 入 金	現在、繰入金なし。今後も安定した運営に努める。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	駅前や商業施設周辺にある立地を活かし、効率的な運営に努める。
その他の取組	特になし。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委	託	料	駐車場料金徴収業務・精算機器保守・駐車場回数券販売など駐車場利用者へのサービス提供に係る業務を委託する。
管	理運営	貴	駐車場警備業務・草刈などの管理業務を委託する。
職	員 給 与	. 費	市職員(兼務)3人をあてる。
そ	の他の耳	仅 組	特になし。

5. 公営企業として実施する必要性など

	駅周辺・商業施設周辺に立地し、送迎客や中心市街地の集客力を高めることや違法駐車の抑制に 寄与している。	
公営企業として実施する 必 要 性	中心市街地への来訪者の利便性を向上させ、中心市街地・商業施設の活性化を図ることができる。	

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

	主に毎月の報告書から定期的な進捗管理を行い、大規模改修時等のタイミングで経営戦略の見直しを行う。
改定等に関する事項	

投資·財政計画 (収支計画)

(単位:千円.%)

						一部万年年	一节年年一	本任由											
	⊵	<u> </u>	}	年 —————	度	前々年度	前年度 (決算)	本年度 決 算 見 込	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
\vdash	1	総		収	益 (A)	67,694	73,444	38,659	59,926	65,208	65,319	64,620	63,886	63,151	62,417	61,682	63,151	64,620	65,368
	ľ	(1) 営	業 業		益(B)	67,377	73,125	38,230		64,925	65,035	64,339	63,608	62,877	62,146		62,877	64,339	65,081
U	ᄝ	(1/ =	ュース ア料		区 入		73,112	38,230		64,925	65,035	64,339	63,608		62,146		62,877	64,339	65,081
	<u></u>		イ受託		<u>収</u> 益(C)	07,077	70,112	00,200	00,100	01,020	00,000	01,000	00,000	02,077	02,110	01,111	02,077	01,000	00,001
l lé			ウそ	の	他		13												
収り		(2) 苫	 営業	外	収 益		319	429	490	283	284	281	278	274	271	268	274	281	287
\ \ \ \ \	`	· ·	ア他会		入 金														
益 _			イそ	0	他		319	429	490	283	284	281	278	274	271	268	274	281	287
	2	総		費	用 (D)	67,910	74,532	39,608	61,377	65,136	66,033	64,633	63,210	63,981	62,085	61,888	63,155	64,545	65,687
的		(1) 営			用		26,415	28,831	29,828	29,149	29,310	25,388	22,523	28,149	32,217	32,386	32,557	32,730	27,444
	. [ア 職 _	員 給	与 費														
収し					職 手 当														
支 前	ηL		イそ	<u>の</u>	他		26,415	28,831	29,828	29,149	29,310	25,388	22,523	28,149		32,386	32,557	32,730	27,444
^ ±		(2) 苫			費用		3,517	4,077	549	2,987	3,723	3,245	3,687	3,832	2,868	2,502	2,598	2,815	2,243
#			ア支		利 息														
	-			うち一時借															
	-	(0) //	イ そ	<u></u>	他		3,517	4,077		2,987	3,723	3,245	3,687	3,832	2,868	2,502	2,598	2,815	2,243
1 -	_	(3) ft		へ の 総 (A)-				6,700			33,000		37,000				28,000	29,000	
\vdash	3	· 4.	又 支 差 引	的 収	-(D) (E) 入 (F)	△ 216	Δ 1,088	△ 949	△ 1,451	72	△ 714	△ 13	676	△ 830	332	△ 206	Δ 4	75	△ 319
	Ľ																		
		(1) # 																	
	-	(2) ft		計補	T IL IQ 助 金														
資	- ⊢	(3) ft		計借	入 金														
4	k	(4) E																	
資的	勺一	(5)			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·														
1/2	ХH																		
本 ^		> -		77	10 A														
1		(6)]	事	負	担 金														
的																			
収	H	(7) -	<u></u>	<u>の</u>	他														
"	2		· 译 本	的 支	出 (G)														
支		(1) 延		改	良費														
4			F	うち職員	給 与 費														
fr	গ 🗀	(2) 均		債 償 還	量 金(H)														
₹		(3) ft	也 会 計 長	期借入金	返還金														
#		(4) 化	也 会 計	への総															
		(5) 3	-	の	他														
	3	4.	又支差引	(F)-	-(G) (I)														

投資·財政計画 (収支計画)

(単位:千円.%)

														(単位	:千円,%)
	年 度	前々年度	前年度	本年度	A	A	^	A	\	A	^ - -	A =	A		
区分		(決算)	(決算)	〔決 算 見 込	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)		△ 1,088	△ 949	△ 1,451	72	△ 714	△ 13	676	△ 830	332	△ 206	△ 4	75	△ 319
責 立 金	(K)														
前年度からの繰越金	(L)		3,166	2,065	2,074	2,852	2,924	2,209	2,196	2,871	2,041	2,373	2,166	2,162	2,237
前年度繰上充用金	(M)														
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)		2,078	1,116			2,210				2,373				1,918
翌年度へ繰り越			2,065	2,074	2,852	2,924	2,209	2,196	2,871	2,041	2,373	2,166	2,162	2,237	2,638
実 質 収 支黒	字 (P)														
(N)-(O) 赤	字 (Q)														
赤字比率($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収益的収支比率($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	100	99	98	98	100	99	100	101	99	101	100	100	100	100
地方財政法施行令第16条第 資 金 の 不	1項により算定した 足 額 (R)														
営業収益一受託工	事 収 益 (B)-(C)(S)	67,377	73,125	38,230	59,436	64,925	65,035	64,339	63,608	62,877	62,146	61,414	62,877	64,339	65,081
地方財政法による資金不足の比率	る × ((R)/(S)×100)														
健全化法施行令第16条により 資 金 の 不	り算定した 足 額 (T)														
健全化法施行規則第6条に 解 消 可 能 資 金 不	規定する F 足 額 (U)														
健全化法施行令第17条により 事業の規	り算定した														
健全化法第22条により算定した															
	· 残 高 (W)														
地 方 債 歿															
〇他会計繰入金														直)	 位 : 千円)
年		前々年度	前年度												
区分		(決算)	(決 算 見 込	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
収益的収支分			· /												
	基準内繰入金														
うち	基準外繰入金														
資本的収支分															
	基準内繰入金														
	基準外繰入金														
合 計									1						